



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社遠藤製作所

上場取引所 東

コード番号 7841 URL <http://www.endo-mfg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 大史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部担当 (氏名) 石原 睦

TEL 0256-63-6111

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	3,892	12.0	279	△52.3	308	△55.0	189	△68.2
2022年12月期第1四半期	3,476	13.4	584	17.1	686	34.7	595	55.0

(注)包括利益 2023年12月期第1四半期 481百万円 (△62.1%) 2022年12月期第1四半期 1,268百万円 (74.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	21.68	—
2022年12月期第1四半期	68.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	23,078	18,695	81.0
2022年12月期	21,868	18,372	84.0

(参考)自己資本 2023年12月期第1四半期 18,695百万円 2022年12月期 18,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△7.4	600	△47.3	600	△46.8	450	△53.3	51.43
通期	13,500	△7.4	1,350	△27.1	1,300	△28.9	1,000	25.5	114.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期1Q	9,441,800 株	2022年12月期	9,441,800 株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年12月期1Q	691,782 株	2022年12月期	691,782 株
-------------	-----------	-----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期1Q	8,750,018 株	2022年12月期1Q	8,749,313 株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注)期末自己株式数には、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式が含まれております(2023年12月期1Q64,800株、2022年12月期65,300株)。また、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年12月期1Q64,800株、2022年12月期1Q65,574株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の規制緩和の動きがすすみ、経済活動は通常化しつつある状況にありました。しかし、ウクライナ情勢を発端とした世界情勢の不安定な状況は継続しており、原材料や原油、エネルギー価格等の高騰により極めて厳しい状況にあります。諸外国では物価高に対処するため中央銀行の政策金利の利上げ等の状況もあり、日本との金利格差による円安の動きがみられ、先行きに対する不透明感が続いております。

このような状況のもと、当社グループは安定した製品の供給を維持できるよう生産能力の強化を実施し、生産の効率化による原価低減に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は38億92百万円（前年同期比12.0%増）となりました。利益面につきましては、効率化による原価低減に努めたものの原材料価格及びエネルギー価格の高騰、円安等の影響があり、営業利益2億79百万円（同52.3%減）、経常利益3億8百万円（同55.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億89百万円（同68.2%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業につきましては、国内でのゴルフ場利用者数及びゴルフ人口の回復の状況が見られました。このような状況のもと、当社は生産の増強及び品質の維持を実施し、安定供給に努めました。この結果、売上高18億34百万円（同10.5%増）となりましたが、原材料高及び為替等の影響もあり営業利益3億51百万円（同27.1%減）となりました。

（メタルスリーブ事業）

メタルスリーブ事業につきましては、DXの進展による複合機需要の低下や複合機市場の半導体不足による生産調整の影響があり売上高1億87百万円（同32.5%減）となりました。また、生産の効率化による原価の低減に努めたものの、原材料高等の影響があり、営業損失15百万円（前年同期は52百万円の営業利益）となりました。

（鍛造事業）

鍛造事業につきましては、タイ自動車生産市場は堅調に推移しており、当社は製品の安定供給及び品質の維持、原価の低減対策等に努めました。この結果、売上高18億70百万円（同21.6%増）となりましたが、原材料高及びエネルギー価格等の高騰の影響があり、営業利益90百万円（同49.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、230億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億10百万円増加いたしました。

流動資産は、146億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億63百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金、商品及び製品、電子記録債権が増加したこと等によるものであります。固定資産は、84億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加いたしました。この主な要因は、建設仮勘定が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、43億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億87百万円増加いたしました。

流動負債は、29億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億52百万円増加いたしました。この主な要因は、賞与引当金、支払手形及び買掛金、未払金及び未払費用が増加したこと等によるものであります。固定負債は、14億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円増加いたしました。この主な要因は、繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、186億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億22百万円増加いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月14日の決算短信で発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって記載の業績数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,157,634	7,993,660
受取手形及び売掛金	3,348,038	3,051,943
電子記録債権	333,251	495,964
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	799,261	1,012,645
仕掛品	661,943	792,011
原材料及び貯蔵品	958,408	1,040,072
その他	145,269	174,540
貸倒引当金	△52,718	△45,985
流動資産合計	13,451,088	14,614,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,638,460	2,629,386
機械装置及び運搬具（純額）	1,991,884	1,996,788
工具、器具及び備品（純額）	137,542	179,041
土地	1,558,750	1,582,181
建設仮勘定	114,287	185,245
有形固定資産合計	6,440,924	6,572,642
無形固定資産		
無形固定資産	98,575	109,905
投資その他の資産		
投資有価証券	984,464	867,207
投資不動産（純額）	234,524	233,985
退職給付に係る資産	526,669	539,796
繰延税金資産	116,440	124,302
その他	15,653	15,874
投資その他の資産合計	1,877,753	1,781,167
固定資産合計	8,417,254	8,463,714
資産合計	21,868,342	23,078,570

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,541	1,685,694
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	107,420	91,229
未払金及び未払費用	478,416	561,905
賞与引当金	183,922	342,495
その他	279,639	128,277
流動負債合計	2,056,939	2,909,602
固定負債		
長期借入金	275,000	250,000
繰延税金負債	635,113	670,372
退職給付に係る負債	441,302	467,494
役員株式給付引当金	50,481	53,643
その他	36,899	32,308
固定負債合計	1,438,797	1,473,818
負債合計	3,495,736	4,383,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,220,643	1,220,643
利益剰余金	13,896,078	13,927,145
自己株式	△297,498	△297,498
株主資本合計	16,061,012	16,092,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,363	8,717
為替換算調整勘定	2,333,879	2,632,828
退職給付に係る調整累計額	△30,649	△38,476
その他の包括利益累計額合計	2,311,593	2,603,069
純資産合計	18,372,605	18,695,148
負債純資産合計	21,868,342	23,078,570

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
売上高	3,476,369	3,892,285
売上原価	2,463,889	3,201,615
売上総利益	1,012,479	690,670
販売費及び一般管理費	427,752	411,573
営業利益	584,727	279,097
営業外収益		
受取利息	2,722	10,331
受取配当金	21	25
投資不動産賃貸料	2,664	2,664
助成金収入	39,837	20,683
為替差益	70,111	7,405
その他	11,010	13,200
営業外収益合計	126,367	54,310
営業外費用		
支払利息	1,268	519
持分法による投資損失	11,791	8,453
投資不動産賃貸費用	3,693	3,752
投資事業組合運用損	6,646	7,711
その他	1,630	4,200
営業外費用合計	25,030	24,637
経常利益	686,063	308,770
税金等調整前四半期純利益	686,063	308,770
法人税、住民税及び事業税	128,867	88,539
法人税等調整額	△38,512	30,497
法人税等合計	90,354	119,037
四半期純利益	595,708	189,733
親会社株主に帰属する四半期純利益	595,708	189,733

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
四半期純利益	595,708	189,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,107	354
為替換算調整勘定	655,967	298,948
退職給付に係る調整額	326	△7,827
その他の包括利益合計	672,401	291,476
四半期包括利益	1,268,109	481,209
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,268,109	481,209
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算出方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響の仮定および会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（セグメント情報等）

I. 前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,659,399	278,447	1,538,522	3,476,369	—	3,476,369
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	1,659,399	278,447	1,538,522	3,476,369	—	3,476,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,659,399	278,447	1,538,522	3,476,369	—	3,476,369
セグメント利益	482,691	52,578	179,221	714,491	△129,764	584,727

（注） 1. セグメント利益の調整額△129,764千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△129,764千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,834,079	187,915	1,870,290	3,892,285	—	3,892,285
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	1,834,079	187,915	1,870,290	3,892,285	—	3,892,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,834,079	187,915	1,870,290	3,892,285	—	3,892,285
セグメント利益又は損失(△)	351,916	△15,959	90,635	426,592	△147,494	279,097

（注） 1. セグメント利益又は損失の調整額△147,494千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△147,494千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。